

2025 年 10 月 24 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社奈良井建設様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社奈良井建設様(代表取締役 奈良井 豊様)と、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)の契約を締結しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社奈良井建設様では、重要課題を「農業基盤整備事業の ICT 施工の推進」「人的資本経営の推進」と設定し、重要課題に基づくサステナビリティ目標として、農業土木業界で推進が求められる ICT 施工をさらに進めていくことや、事業を支える社員らへの退職金やワークライフバランスの充実を目指すことで、サステナビリティ経営を実践していきます。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※ 株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社奈良井建設様の概要】

所 在 地	北海道石狩郡当別町園生2172-3
代 表 者	奈良井 豊様
事 業 概 要	土木建設業

【契約記念の様子】



左:株式会社奈良井建設
代表取締役 奈良井 豊様

右:北洋銀行江別中央支店
支店長 樋口 登

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社 奈良井建設 ほくようサステナブルローン サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社奈良井建設(以下、「奈良井建設」または「当社」という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企 業 名	株式会社奈良井建設	
代 表 者 名	奈良井 豊	
所 在 地	北海道石狩郡当別町園生 2172-3	
資 本 金	500 万円	
従 業 員	12 名(2025 年 10 月現在)	
事 業 内 容	土木建設業	
沿 革	1975 年 1991 年 2011 年 2020 年	奈良井 健治氏が個人創業。 有限会社 奈良井重機を設立。 株式会社 奈良井建設を設立、有限会社 奈良井重機の事業を継承。 奈良井 豊氏が代表取締役役に就任(現任)。

(2) 社是(経営理念・ビジョン)

経営理念

成長が持続される企業

奈良井建設は、創業から 50 年間にわたり、農業の未来を創る一員としての自覚を持ち、農地の基盤整備を通じて北海道の農業を支えてきた。今後も外部環境の変化を捉え、地域に信頼されるサービスを提供するために、「成長が持続される企業」を経営理念に掲げ、農業の発展に資する最新技術の導入に取り組んでいく。

(3) 事業概要

奈良井建設は、北海道当別町に拠点を置き、農地の基盤整備を主体に農業土木工事を営む企業である。農地の基盤整備とは、農地の区画整理、排水・用水路の整備、農道の造成、暗渠排水や圃場の均平化など、農地が持つ潜在能力を最大限に引き出し、農業経営を改善するためのインフラ整備を指す。

北海道のように大規模な農業が展開される地域では、特に農地の大区画化や機械化に適した圃場の整備が重要で、基盤整備の有無が農業経営の効率性と持続可能性に大きく影響を与える。当社は、地域の農業生産者や自治体などと連携しながら、農業インフラの整備・改良を担い、農業生産性の向上に寄与している。

■ 農地の基盤整備の様子



出所：奈良井建設提供

事業プロセス

① 調査・設計

農地の基盤整備は、自治体や農業者、土地改良区からの要請を受け、対象地域を調査することから始まる。調査では、地形や土壌条件、水利状況、既存の農道の状況などを把握し、基盤整備の必要性や整備方針を明確にする。

その後、調査結果と農業者の営農方針や作付体系に基づき、圃場の区画形状、用排水路の配置、農道の位置、暗渠排水の設置などを設計し、基盤整備の内容が確定すると造成工事が実施される。

② 施工

奈良井建設は、施工管理の徹底により、生産性向上に寄与する収量の高い圃場を提供している。質の高い圃場には、用排水路や農道などの基盤整備と、作物の生育に最適な環境を整える農地の均平化が必要となる。圃場整備の過程では、重機の走行による過転圧や過剰な掘り下げなどによる圃場へのダメージを防止すべく、迅速かつ必要最低限の走行・掘削に努め、近年は施工の ICT 化に注力している。3 次元データを ICT 重機に取り込み、衛星測位システムと重機のセンサーを用いてモニターで施工状況を把握しながら作業を進め、施工後にはドローンにより撮影した現場の写真にて完成度を確認している。尚、撮影した写真は社内での情報共有を図るほか教育用資料としても活用している。

今後は、圃場の測量や均平状況の確認が可能なレーザー搭載ドローンの活用を検討している。

■ 農地の基盤整備における ICT 技術の推進



出所：農林水産省「農業農村整備における情報化施工及び3次元データ活用」

2. サステナビリティ方針と活動

(1) サステナビリティ方針

奈良井建設では「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同するとともに、事業活動を通じて SDGs の達成に貢献するため、2023 年 7 月に「SDGs 宣言」を策定している。この宣言では「働く人々の幸せと成長！ 多様な環境での活躍を支える取り組み」「環境を大切に作る未来への一歩！ 意識改革と具体的な取り組みで繋ぐ」「地域共生の一翼を担って！ 雇用と交流の取り組みで地域発展に貢献」「信頼と成長の環境を築く！ 一人ひとりが愛される企業」の 4 つのテーマを設け、環境・社会・経済に好影響を与える様々な活動を行っている。

■ 奈良井建設 SDGs 宣言



株式会社 奈良井建設 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

2023年7月5日
株式会社 奈良井建設
代表取締役 奈良井 豊

SDGsの達成に向けた取組

働く人々の幸せと成長！ 多様な環境での活躍を支える取り組み

社員が主体的に目標に向かうための環境を作り、育児・介護といった個々の事情に配慮した勤務体系を整備します。
全ての社員が充実して活躍できる環境と、それを相互に理解し合える組織を目指します。

【具体的な取り組み】

- ・定期的健康診断の実施
- ・新たな勤務体系の導入（シフト制 短時間勤務など）
- ・資格取得費用の全額補助
- ・ハラスメント防止ポリシーとガイドライン策定
- ・キャリアパス制度の導入
- ・女性の積極的な雇用促進

環境を大切に作る未来への一歩！ 意識改革と具体的な取り組みで繋ぐ

環境に対する意識を高めて、公私ともに環境に配慮した取り組みを実践できるよう意識改革を行います。
事業活動に伴う環境負荷低減の実現により、豊かな自然を次世代に繋ぎます。

【具体的な取り組み】

- ・ラベルレスなどエコ商品の積極購入
- ・廃棄物の徹底分別
- ・リユース品の積極利用
- ・プラスチックゴミの削減
- ・照明機器のLED化
- ・自社環境取組の発信

地域共生の一翼を担って！ 雇用と交流の取り組みで地域発展に貢献

現場見学会や清掃活動を通じて地域との交流をより深めます。
地元人材の積極雇用や社会貢献活動を行い、地域の発展に貢献できる企業を目指します。

【具体的な取り組み】

- ・地元人材の積極雇用
- ・高齢者の雇用促進
- ・未経験者の雇用と教育の実施
- ・清掃活動の実施
- ・現場見学会の実施
- ・ホームページでの地域貢献活動の広報

信頼と成長の環境を築く！ 一人ひとりが愛される企業

コンプライアンス体制の構築と教育を通して社員一人ひとりの成長を促し、信頼される人材育成を行います。
社員、社員の家族、地域のみならず信頼される企業を目指します。

【具体的な取り組み】

- ・事業継続計画の策定
- ・安全管理規程の策定
- ・労務規則、セクハラ防止ポリシーの策定
- ・SDGsの社内周知と勉強会の実施
- ・定期的なコンプライアンス勉強会の実施
- ・ホームページでのSDGsの取組に関する広報実施

SDGsとは

SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。

出所：奈良井建設提供資料

(2) サステナビリティ活動

■ 社会面での活動

・ 農地基盤整備がもたらすアウトカムとインパクト

奈良井建設が担う農業土木工事は、北海道の基幹産業である農業の基礎を作り、食料供給の持続性を支える重要な役割を果たしている。当社の主な事業活動である農地の基盤整備によるアウトカム・インパクトは以下の通り整理ができる。

■ アウトカム(事業活動による直接的な成果)

農地の基盤整備は、均平化が図られた適切な排水設備を持つ圃場を提供し、作物の生育環境の向上に貢献する。さらに区画化や農道の整備は、作業の効率化を進め、農業の生産性向上に貢献する。

■ インパクト(事業活動による長期的な影響・波及効果)

農地の基盤整備は、狭く不整形な農地を整備し区画を拡大することで、農業従事者の労働負担を軽減し、特に高齢化が進む地域における営農の継続に貢献する。同様に、農業に意欲のある担い手においては、農地の集約化による経営基盤の強化が図られる。農業経営の安定化は、関連産業(食品加工業、流通業等)の振興となり、地域全体の活力向上に波及する効果が期待できる。また、耕作放棄地や自然荒廃した土地の非農用地として転用を促す機会の創出、地域における災害レジリエンス強化など多面的な役割を果たす。

■ 農地の基盤整備の主な役割



出所：農林水産省「農地整備における情報化施工技術とスマート農業の未来図」より抜粋

■ 賃金・福利厚生

奈良井建設は、報酬・福利厚生を継続的に充実させ、役職員の働きがいの向上を目指している。労働対価である報酬については、近年の物価上昇を踏まえ継続的に増加させており、直近の2024年度では4%のベースアップを実施した。中小中堅企業を調査対象とした日本商工会議所の「中小企業の賃金改定に関する調査」では、2024年度の建設業の賃上げ率は3.29%とされており、当社のベースアップは平均を上回る水準にある。また、当社では退職金制度も整備している。全社員を対象に、建退共のほか民間の保険による積み立てを実施し、将来的な資産形成の支援を行っている。

現在、当社では人事制度の改定を進めている。スキルマップに対応する昇給・昇格要件の明確化を図り、社員の成長へのモチベーションと組織へのエンゲージメントの向上を目指している。

■ ワークライフバランス

奈良井建設は、完全週休2日制を導入し、ワークライフバランスの実現を推進している。国土交通省の「令和5年度適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査結果」によれば、「平均的な休日の取得状況(技能者、2023年度)」において、週休2日(4週8休)を取得しているとの回答は全体の25.8%にとどまり、4週6休程度が大半を占めている。建設業界全体で一層の改善が求められる状況にある中で、当社は早期に良好な環境をつくり上げている。

また、有給休暇や育児休暇など、プライベートやライフイベントに応じた休暇も適宜取得可能であり、2024年度には男性社員1名が育児休暇を取得している。

(3) 環境面での活動

■ 脱炭素社会実現への貢献

奈良井建設は、2022年度に本社屋の大規模改修を行った際に、社屋の全照明のLED化を実施している。また、社屋自体の断熱性・気密性を高め、暖房等で使用する消費エネルギーの抑制を実現している。

■ 省資源と廃棄物の抑制

奈良井建設は、有給休暇申請などの人事労務手続き、資料共有、事務連絡などのデジタル化を推進することで、生産性の向上と資源の節約を実現している。

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPI を設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題	① 農業基盤整備事業の ICT 施工の推進 ② 人的資本経営の推進
取 組 内 容	① 建設現場のデジタル化推進 ② 職場環境と福利厚生 の 充実
設定した目標・KPI	① (a) 2030 年までにレーザー測量が可能なドローンを導入し、3 次元起工測量と 3 次元設計データ作成を開始する。 (b) 2030 年までに「ICT 建設機械利用可能者」*を 100%にする ※奈良井建設による定義。現在、33%(9 人中 3 人) ② (a) 永年勤続者(約 40 年)に対する退職金を 1,000 万円以上にする。 (b) 男性を含む育児休業取得者の割合を 99%以上にする。 (c) 有給休暇取得率を 70%以上にする。
貢 献 す る S D G s	   

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、奈良井建設は、「農業基盤整備事業の更なる ICT 施工の推進」「人的資本経営の推進」という 2 つの重要課題のもと、上記の目標・KPI を設定した。以下、当社が推進する目標・KPI の有意義性を見ていく。

① 重要課題「農業基盤整備事業の更なる ICT 施工の推進」

- (a) 2030 年までにレーザー測量が可能なドローンを導入し、ICT 3 次元起工測量と 3 次元設計データ作成を開始する。
- (b) 2030 年までに「ICT 建設機械利用可能者」を 100%にする。

北海道の基幹産業である農業の基礎を作り、食料供給の基盤となる農業の基盤整備を支える建設業は、就業者の高齢化や労働力不足の急速な進行という課題に直面している。国土交通省「建設業を巡る現状と課題」によると、日本国内の建設投資は、1990 年代から 2010 年頃まで一貫して減少した後、2010 年代半ばから回復しているが、この需要を支える建設就業者は減少を続け、高齢化も進行している。また、建設業の生産性は全産業と比較して低い水準にあり、労働生産性の向上が急務となっている。

政府は、建設業を取り巻く状況を踏まえ、建設現場における全面的な ICT 活用による生産性の向上を目指している。2040 年までに建設現場の省人化を少なくとも 3 割、生産性向上を 1.5 倍にすることを目標に、調査、測量、施工、検査、維持管理、更新の建設プロセス全体の ICT 化を強力に推進している。

このような建設業界全体の流れを受け、農業土木業界においても ICT 施工が推奨されている。具体的には、ドローンやレーザースキャナーを活用した「3 次元起工測量」、測量データを活用して設計を行う「3 次元設計データ作成」、作成した 3 次元データを取り込み衛星測位システムやモニターで位置を把握しながら施工する「ICT 建機による施工」などが推奨されている。

奈良井建設が、新たにチャレンジする ICT 施工の領域拡大と ICT 施工技術者の育成は、経営理念に掲げる「成長が持続される企業」の具現化と、建設業界の課題解決に向けた施策と整合する。農業の基盤整備を通じ、多面的なアウトカム・インパクトの創出が期待できる有意義な取り組みである。

② 人的資本経営の推進

(a) 永年勤続者(約 40 年)に対する退職金を 1,000 万円以上にする。

退職金は、老後の生活を支える重要な資金源であり、永年の勤労への報いとなる。企業にとっても、優秀な人材の確保や定着、従業員のエンゲージメント強化に直結し、人的資本経営の観点から不可欠である。

今般、奈良井建設は永年勤続者の成果に報いるため、1000 万円以上の退職金を支給する目標を設定した。一般社団法人北海道中小企業家同友会の調査によると、永年勤続者(最長 37 年勤務)の退職金は平均 888 万円となっている。奈良井建設が設定した水準は、平均値を大きく上回る意欲的な内容であり、従業員の生活安定と企業の魅力向上に寄与する有意義な取り組みである。この目標は、従業員の長期的な勤続を促進し、企業の競争力を高めるだけでなく、従業員の生活の質を向上させることにもつながる。さらに、退職金制度の充実は、地域社会や取引先からの信頼を高める効果も期待できる。

(b) 男性を含む育児休業取得者の割合を 99%以上にする。

厚生労働省「令和 5 年度雇用均等基本調査」では、育児休業の取得率は男性 30.1%、女性 84.1%であり、令和 4 年度の男性 17.1%、女性 80.2%と比較していずれも上昇している。特に男性の取得率は大幅に上昇しているものの 3 割にとどまり、男女間の差は依然として大きい状況である。

こうした状況を踏まえ、奈良井建設は「北海道働き方改革推進企業認定制度」の評価基準と整合した「男性を含む育児休業取得者の割合を 99%以上にする」という全国平均を上回る高い水準の目標を設定した。

(c) 有給休暇取得率を 70%以上にする。

北海道の全業種平均有効求人倍率が 1.0 倍程度で推移していることにに対し、建設業の有効求人倍率は職種により差はあるが 3.0 倍～6.0 倍程度の有効求人倍率であり、人材採用の難易度が極めて高い状況が続いている。ゆえに、人材採用・定着における競争力の維持・強化が不可欠である。

政府は働き方改革において、2025 年までに「年次有給休暇の取得率を 70%以上とする」ことを目標に掲げているが、厚生労働省「就労条件総合調査」(令和 6 年)によると建設業の有給休暇取得率は 60.7%と目標を下回っている。こうした状況を踏まえ、奈良井建設では、厚生労働省の目標と同水準である「年次有給休暇取得率 70%以上とする」を掲げている。

以上による人的資本経営の推進は、政府や北海道の方針と整合するとともに、奈良井建設のサステナビリティを高める有意義な取り組みである。

第5表 労働者1人平均年次有給休暇の取得状況

企業規模・産業・年	(単位：日)		(単位：%)
	労働者1人 平均付与日数 ¹⁾	労働者1人 平均取得日数 ²⁾	労働者1人 平均取得率 ³⁾
令和6年調査計	16.9	11.0	65.3
1,000人以上	17.1	11.5	67.0
300～999人	17.3	11.5	66.6
100～299人	16.5	10.4	62.8
30～99人	16.6	10.6	63.7
鉱業，採石業，砂利採取業	17.8	12.7	71.5
建設業	17.8	10.8	60.7
製造業	18.3	12.9	70.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	13.2	70.7
情報通信業	18.7	12.5	67.1
運輸業，郵便業	17.8	11.1	62.2
卸売業，小売業	16.7	10.1	60.6
金融業，保険業	15.1	9.9	65.4
不動産業，物品賃貸業	16.9	10.6	62.4
学術研究，専門・技術サービス業	18.6	12.2	65.7
宿泊業，飲食サービス業	11.6	5.9	51.0
生活関連サービス業，娯楽業	13.9	8.8	63.2
教育，学習支援業	17.7	10.1	56.9
医療，福祉	16.4	11.0	66.8
複合サービス事業	19.7	10.8	55.0
サービス業（他に分類されないもの）	15.1	10.7	71.1
令和5年調査計	17.6	10.9	62.1

注：1)「付与日数」は、繰越日数を除く。

2)「取得日数」は、令和5年(又は令和4会計年度)1年間に実際に取得した日数である。

3)「取得率」は、取得日数計/付与日数計×100(%)である。

【出所：厚生労働省 「令和6年就労条件総合調査」】

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。